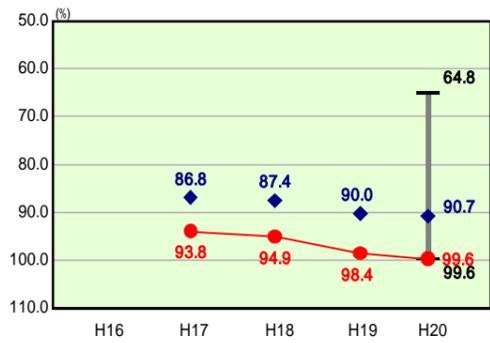


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

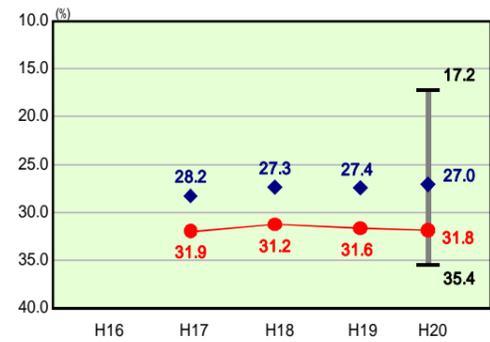
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
— 類似団体内の
最大値及び最小値

H20類似団体内順位 39/39
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 98.4

人件費



H20類似団体内順位 34/39
全国市町村平均 27.2
奈良県市町村平均 30.3

物件費



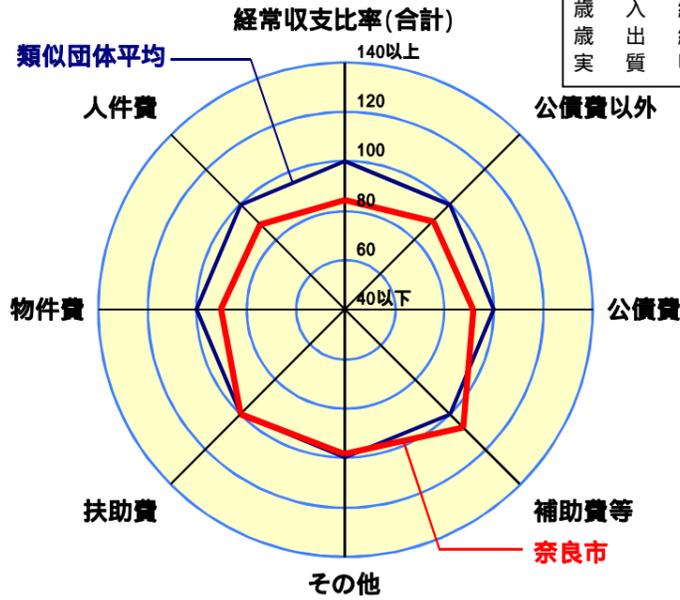
H20類似団体内順位 31/39
全国市町村平均 13.1
奈良県市町村平均 14.8

扶助費



H20類似団体内順位 21/39
全国市町村平均 9.1
奈良県市町村平均 7.9

人口	365,655人(H21.3.31現在)
面積	276.84 km ²
標準財政規模	72,709,520千円
歳入総額	115,957,936千円
歳出総額	115,406,682千円
実質収支	71,113千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・経常収支比率

歳入面では、金融危機等による景気悪化のため、市税や国からの交付金等が大きく減少となったことに対し、歳出面では、過去の普通建設事業に係る市債や臨時財政対策債などの償還金による公債費の増や、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増加により、歳出全体も増となったため、経常収支比率が高くなっている。
 今後は職員数の削減や事業の見直し、受益者負担の見直し等の行財政改革を行い、現在の比率を減少させることに努める。

・人件費

ごみ収集業務・保育園・幼稚園等を直営で行っているために職員数が類似団体と比較して多くなっていることが類似団体に比べて高い水準になっている主な要因である。民間委託化等業務運営の見直し等を推進し、平成18年から5年間で180人の削減を進める定員適正化計画を基準として、目標以上の職員の削減に努めているところである。

・物件費

一部の指定管理者制度を利用料金制に見直したことや、老春手帳優遇措置事業を一部受益者負担化したことなどにより、経費全体としては前年度に比べて減となったが、30人学級の拡大や給食調理委託など増加している部分もあり、未だ類似団体平均を上回っている。今後は事業の見直しを引き続き行い、経費の削減に努める。

・扶助費

介護給付費等支給経費や自立支援医療費支給経費などが増えたことにより、市負担額も増となったため、全体的に増額となっている。近年増加傾向となっており、適切な給付を行うよう努める。

・公債費

過去の普通建設事業に係る市債や臨時財政対策債の償還額が増加していることにより、公債費全体でも増加となり、類似団体平均を大きく上回っている。今後、新市建設計画や退職手当が見込まれるため、市債の新規発行額を抑え、借換債を活用するなど償還額の抑制に努める。

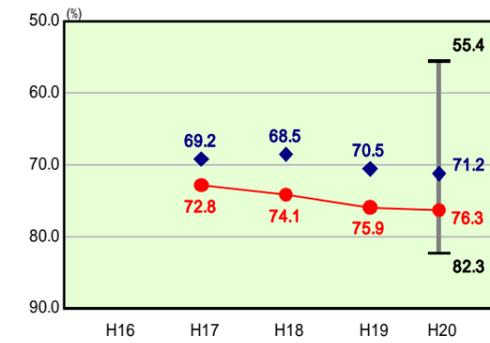
・補助費等

事務事業の見直しや補助金等の見直しにより、経常経費を抑えることが出来たため、類似団体平均よりも下回っている。今後も見直し等を続け、経費の節減に努めていく。

・その他

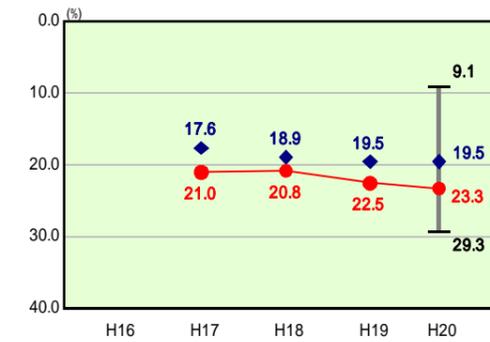
後期高齢者医療特別会計の本格的な運営開始により、特別会計への繰出金が増となったが、維持補修費等は減額となったため、全体では前年度より減額となり、比率も横ばいのみとなっている。

公債費以外



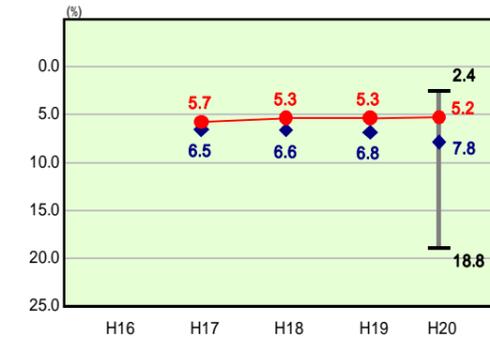
H20類似団体内順位 32/39
全国市町村平均 71.7
奈良県市町村平均 74.0

公債費



H20類似団体内順位 31/39
全国市町村平均 20.1
奈良県市町村平均 24.4

補助費等



H20類似団体内順位 11/39
全国市町村平均 10.6
奈良県市町村平均 8.6

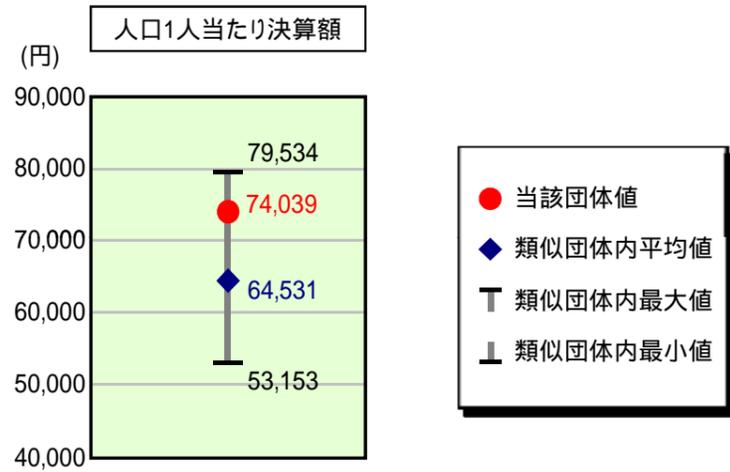
その他



H20類似団体内順位 26/39
全国市町村平均 11.7
奈良県市町村平均 12.4

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



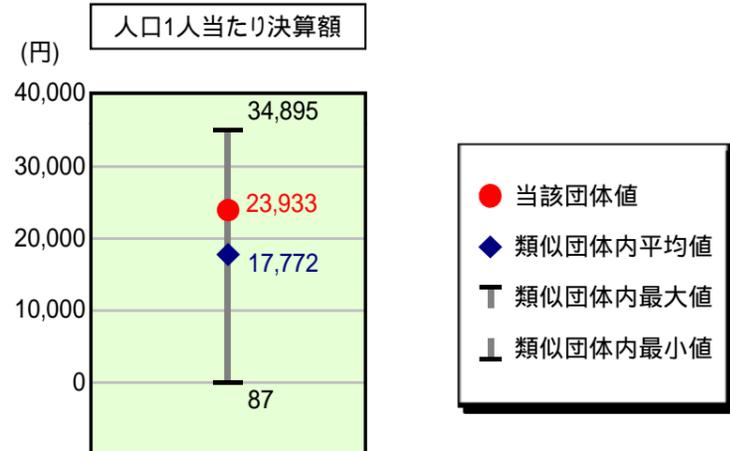
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	27,806,581	76,046	65,110	16.8
賃金(物件費)	1,425,324	3,898	2,262	72.3
一部事務組合負担金(補助費等)	13,383	37	1,303	97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	37,966	104	705	85.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	669,754	1,832	1,885	2.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	658,509	1,801	1,339	34.5
退職金	3,538,659	9,678	8,087	19.7
合計	27,072,858	74,039	64,531	14.7

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.69	6.52	1.17
ラスパイレス指数	95.7	100.6	4.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

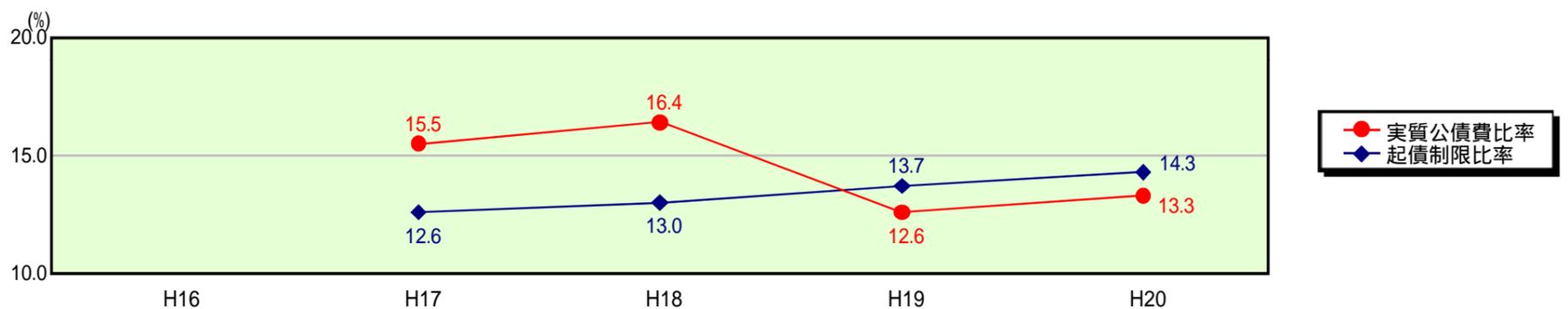


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	14,119,238	38,614	33,640	14.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	106	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,690,949	10,094	11,782	14.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	657	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	280,787	768	1,375	44.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	74,919	205	22	831.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	9,414,527	25,747	29,810	13.6
合計	8,751,366	23,933	17,772	34.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

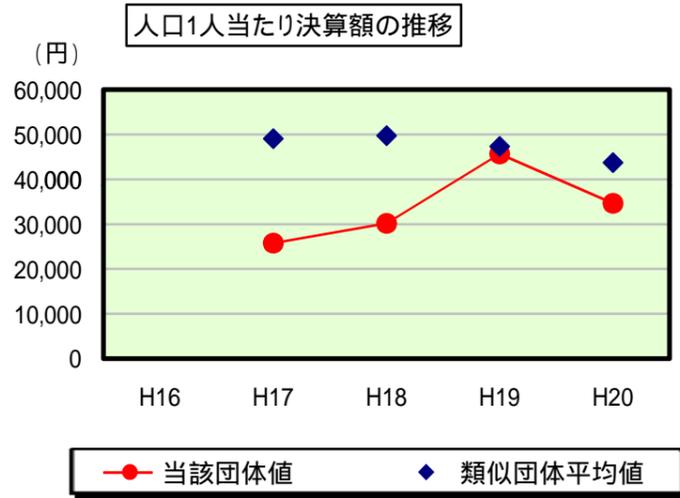
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

奈良県 奈良市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	9,520,067	25,783	-	49,058	-	-
うち単独分	5,349,051	14,487	-	32,327	-	-
H18	11,094,725	30,157	17.0	49,738	1.4	15.6
うち単独分	6,828,386	18,560	28.1	31,851	1.5	29.6
H19	16,756,938	45,682	51.5	47,326	4.8	56.3
うち単独分	14,079,218	38,382	106.8	29,056	8.8	115.6
H20	12,666,134	34,640	24.2	43,753	7.5	16.7
うち単独分	9,031,845	24,700	35.6	27,265	6.2	29.4
過去5年間平均	12,509,466	34,066	14.8	47,469	3.6	18.4
うち単独分	8,822,125	24,032	33.1	30,125	5.5	38.6